

# 2023年経済構造実態調査〈製造業事業所調査〉 島根県分結果の概要

総務省及び経済産業省が2023年6月1日現在で実施した経済構造実態調査について、2024年7月26日に製造業事業所調査の結果が公表されました。そのうち、本県における概要は以下のとおりです。

なお、経済構造実態調査製造業事業所調査は、工業統計及び経済センサス活動調査（製造業）と調査対象等が異なるため、これらの集計結果と単純比較ができないことにご留意ください。詳しくは、総務省及び経済産業省公表の「利用上の注意」をご確認ください。

○事業所数	1,216事業所	【全国第44位（前年44位）】
○従業者数	42,194人	【全国第44位（前年44位）】
○製造品出荷額等	1兆3,814億円	【全国第44位（前年44位）】
○付加価値額	4,635億円	【全国第44位（前年44位）】

- 注1：付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額である。  
 注2：事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営を含まない。  
 注3：事業所及び従業者数の調査時点については、調査年の6月1日現在である。  
 注4：製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、調査前年における1年間の数値である。

表1 主要項目の推移（全事業所）

調査年	事業所数			従業者数（人）			製造品出荷額等（億円）			付加価値額（億円）		
	増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)	
2022	1,213	-	-	42,027	-	-	12,866	-	-	4,331	-	-
2023	1,216	3	0.2	42,194	167	0.4	13,814	948	7.4	4,635	304	7.0

表2 主要項目の上位3産業の概況（全事業所）

調査年	主要項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
				(人)		(百万円)		(百万円)	
2022年	県計	1,213		42,027		1,286,579		433,094	
	食料品	244 (20.1%)		7,081 (16.8%)		310,578 (24.1%)		124,805 (28.8%)	
	窯業・土石	118 (9.7%)		5,556 (13.2%)		174,174 (13.5%)		60,682 (14.0%)	
	生産用機械器具	101 (8.3%)		4,303 (10.2%)		162,571 (12.6%)		29,936 (6.9%)	
2023年	県計	1,216		42,194		1,381,420		463,491	
	食料品	241 (19.8%)		7,498 (17.8%)		299,926 (21.7%)		124,571 (26.9%)	
	窯業・土石	116 (9.5%)		5,287 (12.5%)		192,806 (14.0%)		67,054 (14.5%)	
	生産用機械器具	101 (8.3%)		4,328 (10.3%)		168,364 (12.2%)		30,198 (6.5%)	

注：（ ）内は構成比

表3 主要項目の全国順位（全事業所）

順位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額（従業員29人以上は粗付加価値額）	
	都道府県	実数（所）	都道府県	実数（人）	都道府県	金額（百万円）	都道府県	金額（百万円）
	全国計	223,391	全国計	7,751,935	全国計	361,774,867	全国計	109,231,946
1	大阪府	18,604	愛知県	849,965	愛知県	52,409,750	愛知県	14,252,112
2	愛知県	18,509	大阪府	449,661	大阪府	20,248,919	静岡県	6,187,909
3	東京都	15,400	静岡県	409,607	静岡県	19,029,052	大阪府	6,179,342
4	埼玉県	13,252	埼玉県	385,746	兵庫県	18,340,264	兵庫県	5,791,799
5	静岡県	10,586	兵庫県	362,845	神奈川県	18,231,778	埼玉県	5,186,319
6	神奈川県	9,911	神奈川県	357,750	千葉県	15,892,538	茨城県	4,637,394
7	兵庫県	8,622	茨城県	277,608	茨城県	14,859,573	神奈川県	4,634,518
8	岐阜県	6,519	東京都	264,693	埼玉県	14,799,788	広島県	3,804,143
9	北海道	6,423	福岡県	228,871	三重県	11,866,757	三重県	3,507,777
10	長野県	6,148	群馬県	221,123	広島県	10,692,258	群馬県	3,505,060
11	福岡県	6,044	広島県	214,241	福岡県	10,331,527	東京都	3,403,720
12	千葉県	5,956	千葉県	210,821	岡山県	9,698,225	千葉県	3,307,484
13	広島県	5,900	岐阜県	207,658	群馬県	9,562,364	滋賀県	2,858,418
14	新潟県	5,798	長野県	206,238	栃木県	9,478,322	栃木県	2,843,452
15	群馬県	5,733	三重県	204,728	滋賀県	8,942,248	福岡県	2,651,256
16	茨城県	5,717	栃木県	201,306	東京都	8,283,779	京都府	2,501,809
17	京都府	5,320	新潟県	180,493	山口県	7,614,978	長野県	2,460,662
18	栃木県	4,879	滋賀県	170,383	長野県	7,139,160	山口県	2,285,148
19	岡山県	3,943	北海道	164,811	北海道	6,641,259	岐阜県	2,203,927
20	福島県	3,914	福島県	154,852	岐阜県	6,541,229	新潟県	1,939,448
21	三重県	3,879	岡山県	149,824	京都府	6,259,614	福島県	1,876,220
22	石川県	3,205	京都府	147,970	大分県	5,603,408	北海道	1,694,357
23	滋賀県	3,123	富山県	124,001	福島県	5,499,351	岡山県	1,605,028
24	宮城県	3,116	宮城県	116,346	宮城県	5,482,949	富山県	1,441,161
25	富山県	2,955	石川県	98,394	愛媛県	5,407,357	熊本県	1,318,984
26	山形県	2,702	山口県	98,295	新潟県	5,398,331	宮城県	1,290,106
27	愛媛県	2,603	山形県	97,965	富山県	4,126,981	愛媛県	1,219,515
28	福井県	2,569	熊本県	94,371	熊本県	3,478,583	大分県	1,173,357
29	鹿児島県	2,544	岩手県	86,593	山形県	3,145,698	山形県	1,143,140
30	香川県	2,362	愛媛県	82,469	岩手県	3,112,393	山梨県	1,137,641
31	熊本県	2,238	福井県	74,952	香川県	3,072,955	石川県	1,077,668
32	岩手県	2,126	山梨県	74,139	石川県	3,069,020	徳島県	941,135
33	山梨県	2,116	鹿児島県	73,614	和歌山県	3,035,971	和歌山県	890,304
34	山口県	1,993	香川県	71,636	山梨県	2,904,746	岩手県	838,297
35	奈良県	1,888	大分県	66,498	福井県	2,562,445	福井県	830,100
36	秋田県	1,777	佐賀県	63,960	鹿児島県	2,414,659	香川県	810,465
37	和歌山県	1,756	秋田県	61,155	佐賀県	2,294,420	佐賀県	784,618
38	大分県	1,671	奈良県	59,708	徳島県	2,193,209	鹿児島県	783,821
39	長崎県	1,649	青森県	55,466	奈良県	1,962,280	秋田県	698,532
40	宮崎県	1,537	宮崎県	55,038	宮崎県	1,831,049	奈良県	671,597
41	青森県	1,507	長崎県	54,106	青森県	1,779,068	長崎県	629,551
42	佐賀県	1,441	和歌山県	52,733	秋田県	1,576,122	宮崎県	619,298
43	徳島県	1,300	徳島県	47,886	長崎県	1,571,825	青森県	536,347
44	島根県	1,216	島根県	42,194	島根県	1,381,420	島根県	463,491
45	高知県	1,101	鳥取県	31,770	鳥取県	885,636	鳥取県	245,586
46	沖縄県	983	高知県	24,068	高知県	647,310	高知県	214,956
47	鳥取県	856	沖縄県	23,384	沖縄県	474,300	沖縄県	154,974

# 2023 年経済構造実態調査製造業事業所調査の概要

## 1. 調査の目的

経済構造実態調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

## 2. 調査対象

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に掲げる「大分類 E - 製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲とする。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の 9 割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とする。

## 3. 調査事項

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所の名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織
- ③ 資本金額又は出資金額（会社に限る）
- ④ この事業所の従業者数
- ⑤ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑥ 人件費及び人材派遣会社への支払額 \*
- ⑦ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 \*
- ⑧ 有形固定資産 \*
- ⑨ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額 ○◎
- ⑩ 製造品出荷額、在庫額等 \*（品目別製造品在庫額除く）、◎（品目別製造品在庫額）
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額 \*
- ⑫ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 \*
- ⑬ 主要原材料名
- ⑭ 工業用地及び工業用水
- ⑮ 作業工程

ただし、⑥の内訳、⑦の内訳、⑩のうち品目別製造品在庫額、⑧、⑨及び⑭については、従業者 30 人以上の事業所についてのみ報告を求めることとする。

## 4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回

収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムにより報告した場合は、当該システムから報告内容を入手する。

## 5. 基準となる期日又は期間

2023年6月1日現在とする。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「\*」を付した事項については、原則として、2022年1月から12月までの1年間を対象とする。

また、「○」は2022年の年初（1月1日現在）、「◎」は年末（12月31日現在）によって行う。

### <参考>既存統計調査の統合・再編

経済構造実態調査は、サービス産業動向調査（拡大調査）〔総務省〕、商業統計調査〔経済産業省〕及び特定サービス産業実態調査〔経済産業省〕の3調査を統合・再編し、2019年から実施している。

2022年調査より、全ての産業に属する一定規模以上の法人企業が対象になるとともに、これまで実施してきた工業統計調査〔総務省・経済産業省〕を「経済構造実態調査」の一部（製造業事業所調査）として実施しており、一定規模以上の製造業の法人事業所についても調査をしている。

### 【全国の結果、利用上の注意】

経済産業省ホームページ「経済構造実態調査（製造業事業所調査）の結果」

[https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/seizo\\_result.html](https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/seizo_result.html)

### 【問い合わせ先】

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地  
島根県政策企画局統計調査課産業統計係  
TEL:0852-22-6513 FAX:0852-22-6044

島根県ホームページ「しまね統計情報データベース」

<https://pref.shimane-toukei.jp/>